

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明  
 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884  
 問合せ先責任者 管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,471	△14.4	197	△95.2	556	△82.2	△418	—
27年3月期第3四半期	50,807	8.7	4,122	6.1	3,125	△20.7	1,552	△68.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,452百万円 ( — %) 27年3月期第3四半期 2,447百万円 (△53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△18.73	—
27年3月期第3四半期	68.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
28年3月期第3四半期	77,414	30,142	38.8	1,342.74
27年3月期	77,830	32,355	41.3	1,438.09

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 30,008百万円 27年3月期 32,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	34.00	34.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、連結当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△12.8	△500	—	100	△97.1	△900	—	△40.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規一社 (社名) -  
除外一社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,038,400株	27年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,689,450株	27年3月期	1,689,450株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	22,348,950株	27年3月期3Q	22,539,407株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要は減少したものの、電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係をさらに拡大するため、グローバルに通用する人材の育成を図り、事業並びに収益構造の転換を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、既存事業のゲーム機器向け及び液晶パネル向け製品の需要が減少したものの、中長期の成長分野として取り組んでいるASSP製品であるSmart Connectivity (DisplayPort) 及びMEMSタイミングデバイスの進捗は順調に推移し、売上高は434億7千1百万円(前年同四半期比14.4%減)となりました。また、積極的に投資を行った海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費等が28億9千8百万円発生したことにより、営業利益は1億9千7百万円(同95.2%減)、経常利益は5億5千6百万円(同82.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千8百万円(前年同四半期は15億5千2百万円の利益)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は774億1千4百万円(前連結会計年度比4億1千5百万円の減少)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、無形固定資産のその他が8億6千6百万円、投資その他の資産のその他が10億8千1百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8億2千1百万円、のれんが15億4百万円それぞれ減少しております。

負債合計は472億7千2百万円(同17億9千6百万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、短期借入金が49億4百万円、長期借入金が15億円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が14億1千6百万円、流動負債のその他が34億2千6百万円それぞれ減少しております。

純資産は301億4千2百万円(同22億1千2百万円の減少)となりました。この結果、自己資本比率は38.8%(同2.5ポイントの下降)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、122億5千万円となり、前連結会計年度に比べ7億7千7百万円の減少(前年同四半期は2億7千7百万円の増加)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千5百万円の資金の使用(前年同四半期は41億6千5百万円の資金の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億8千万円(前年同四半期比81.1%減)となり、減価償却費が15億4千7百万円、のれん償却額が14億8千5百万円となった一方で、その他の負債が29億9千2百万円の減少、法人税等の支払額が7億6千2百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億2千1百万円の資金の使用(前年同四半期は244億3千8百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出が14億4千9百万円、長期前払費用の取得による支出が14億5千万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、48億9千6百万円の資金の使用(前年同四半期は286億4百万円の資金の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億2千5百万円の資金の獲得(前年同四半期は283億2千4百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が48億9千9百万円の増加となり、長期借入による収入が30億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が29億1千6百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」に記載の、平成28年3月期の通期連結業績予想値の修正につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び為替差益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

##### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、たな卸資産(仕掛品を除く)の評価方法は、従来、主として総平均法又は先入先出法による原価法を採用していましたが、新基幹システムの導入を機に、より適切な評価額の算定、業務の効率化等の観点から評価方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法又は先入先出法による原価法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,182,156	12,360,958
受取手形及び売掛金	17,046,826	17,245,983
商品及び製品	2,087,683	2,178,459
仕掛品	2,707,564	2,552,287
原材料及び貯蔵品	671,070	1,171,011
繰延税金資産	2,054,508	1,998,806
その他	1,281,288	1,564,680
貸倒引当金	△132,297	△5,232
流動資産合計	38,898,799	39,066,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,942,161	3,939,322
減価償却累計額	△2,916,510	△2,979,715
建物(純額)	1,025,651	959,607
その他	7,794,375	8,731,163
減価償却累計額	△6,611,714	△6,786,080
その他(純額)	1,182,660	1,945,083
有形固定資産合計	2,208,311	2,904,690
無形固定資産		
のれん	19,498,248	17,993,483
技術資産	6,979,823	6,311,519
その他	1,784,269	2,651,052
無形固定資産合計	28,262,342	26,956,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,949	1,051,357
長期前払費用	3,516,785	3,200,688
繰延税金資産	1,608,390	1,637,929
その他	1,527,201	2,608,704
貸倒引当金	—	△11,508
投資その他の資産合計	8,461,326	8,487,171
固定資産合計	38,931,980	38,347,917
資産合計	77,830,780	77,414,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,778	5,517,982
短期借入金	11,701,700	16,605,700
1年内返済予定の長期借入金	3,416,670	2,000,000
未払法人税等	253,972	1,052,841
賞与引当金	691,459	292,059
工事損失引当金	291,442	52,667
その他の引当金	—	74,247
繰延税金負債	304,465	74,134
その他	7,321,424	3,895,424
流動負債合計	29,182,912	29,565,056
固定負債		
長期借入金	12,000,000	13,500,000
繰延税金負債	2,873,912	2,582,738
その他	1,418,615	1,624,361
固定負債合計	16,292,527	17,707,100
負債合計	45,475,440	47,272,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	21,754,605	20,576,124
自己株式	△2,318,962	△2,318,962
株主資本合計	30,457,256	29,278,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,807	△717,628
為替換算調整勘定	1,758,447	1,447,608
その他の包括利益累計額合計	1,682,640	729,980
非支配株主持分	215,442	133,959
純資産合計	32,355,339	30,142,715
負債純資産合計	77,830,780	77,414,872



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	50,807,177	43,471,611
売上原価	36,458,885	30,732,638
売上総利益	14,348,291	12,738,972
販売費及び一般管理費	10,225,364	12,541,078
営業利益	4,122,926	197,894
営業外収益		
受取利息	7,666	5,952
受取配当金	475	—
投資事業組合運用益	7,424	18,160
未払配当金除斥益	4,297	3,698
為替差益	—	465,968
雑収入	17,625	10,723
営業外収益合計	37,488	504,504
営業外費用		
支払利息	48,759	122,636
借入手数料	30,491	—
為替差損	943,228	—
雑損失	12,764	23,347
営業外費用合計	1,035,244	145,983
経常利益	3,125,171	556,414
特別利益		
固定資産売却益	509	—
投資有価証券売却益	—	59,647
特別利益合計	509	59,647
特別損失		
固定資産除却損	3,540	35,168
投資有価証券評価損	17,402	—
特別退職金	28,186	—
特別損失合計	49,129	35,168
税金等調整前四半期純利益	3,076,551	580,893
法人税等	1,547,585	1,075,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,528,965	△494,531
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,552,270	△418,617
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,305	△75,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,559	△641,820
為替換算調整勘定	892,621	△316,407
その他の包括利益合計	918,181	△958,228
四半期包括利益	2,447,147	△1,452,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452,392	△1,371,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,245	△81,482

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,076,551	580,893
減価償却費	580,034	1,547,331
のれん償却額	70,328	1,485,584
長期前払費用償却額	811,467	736,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292,181	△399,399
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△162,820	△238,775
受取利息及び受取配当金	△8,141	△5,952
支払利息	48,759	122,636
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△59,647
投資有価証券評価損益(△は益)	17,402	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,519,746	△311,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	684,141	△461,043
仕入債務の増減額(△は減少)	956,007	454,773
その他の資産の増減額(△は増加)	342,280	53,296
その他の負債の増減額(△は減少)	360,877	△2,992,408
その他	64,729	82,246
小計	△3,970,308	594,292
利息及び配当金の受取額	8,227	6,061
利息の支払額	△43,199	△113,439
法人税等の還付額	286,812	367
法人税等の支払額	△447,431	△762,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,165,899	△275,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,250	-
定期預金の払戻による収入	-	36,657
有形固定資産の取得による支出	△564,780	△944,802
無形固定資産の取得による支出	△453,200	△1,449,482
投資有価証券の売却による収入	-	65,517
長期前払費用の取得による支出	△958,422	△1,450,259
貸付けによる支出	△1,220,538	△19,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,496,537	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86,622	-
事業譲受による支出	△1,145,225	-
その他	△573,497	△859,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,438,830	△4,621,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,502,750	4,899,600
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,124,999	△2,916,670
自己株式の取得による支出	△1,262,987	-
配当金の支払額	△790,546	△757,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,324,216	4,225,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	558,103	△105,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,591	△777,320
現金及び現金同等物の期首残高	10,440,669	13,028,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,718,260	12,250,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決定いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行い、株主への利益還元強化を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

920,000株(上限)

(4) 取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

(5) 取得期間

平成28年2月1日から平成28年2月29日まで

(6) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

(自己株式の消却)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決定いたしました。

1. 消却する株式の数

1,000,000株(上限)

2. 消却予定日

平成28年2月29日

3. 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む)

23,038,400株